

## 神奈川県小田原市 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

## (1) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年	2023年	2024年	2030年（目標値）	達成度（%）
1	一人当たり課税対象所得 【 8、8.2、8.9】	2020年度 3,335 千円	2022年度 3,495 千円			2030年度 3,435 千円	160%
2	観光客消費額 【 8、8.2、8.9】	2020年 126 億円	2022年 267 億円			2030年 300 億円	81%
3	小田原に住み続けたいと思う人の割合 （市民意識調査） 【 11、11.3、11.7】	2021年度 90.4 %	2022年度 90.5 %			2030年度 95.0 %	2%
4	CO2（二酸化炭素）排出量の削減率 （2013年度比） 【 7、7.2、13、13.2】	2018年度 17.5 %	2020年 21.4 %			2030年度 50.0 %	12%

## (2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況（2022年～2024年）

No	取組名	指標名	当初値	2022年 実績	2023年 実績	2024年 実績	2024年 目標値	達成度（%）
1	【三側面統合】現場での学びと実践を循環する「おだわら市民学校」	おだわら市民学校修了生の担い手実践活動人数	2020年度 36 人	2022年 143 人			2024年 90 人	198%
2	【三側面統合】ポイント循環による「つながりの見える化」SDGs体感事業「おだちゃん」（コミュニティ通貨・ポイントアプリ）	SDGs体感事業利用者数（アプリダウンロード者数）	2021年3月 2,337 人	2022年 5,016 人			2024年 7,000 人	57%
3	【三側面統合】「ゼロカーボン・デジタルタウン」の創造	ゼロカーボン・デジタルタウンの進捗	2022年度 要件整理・事業スキーム構築	2022年 基本構想策定準備（要件整理・事業スキームの検討等）			2024年 基本構想を踏まえた街づくりの実行（着手）	基本構想策定準備（要件整理・事業スキームの検討等）
4	【経済】地域資源を生かしたビジネス展開	地域資源を生かしたビジネスマッチング件数	2020年度 0 件	2022年 32 件			2024年 40 件	80%
5	【経済】多様な働き方環境の整備	テレワークやワーケーションができる場所	2020年度 11 箇所	2022年 16 箇所			2024年 40 箇所	17%
6	【経済】歴史・文化資源の魅力向上による交流促進	小田原城天守閣・歴史的風致形成建造物・観光交流センターの年間来場者数	2019年度 67 万人	2022年 77.9 万人			2024年 87.8 万人	52%
7	【社会】地域共生社会の実現	地域包括支援センターへの地域福祉相談支援員の配置数	2021年度 2 人	2022年 3 人			2024年 5 人	33%
8	【社会】子ども・子育て支援	子育て環境や支援に満足している保護者の割合（未就学児）	2018年度 66.5 %	2022年 データなし			2024年 67.5 %	-
8	【社会】子ども・子育て支援	子育て環境や支援に満足している保護者の割合（小学生）	2018年度 60.6 %	2022年 データなし			2024年 67.5 %	-
9	【環境】再生可能エネルギーの導入促進	再生可能エネルギー導入量	2019年度 34 千Kw	2021年度 37 千Kw			2024年 67 千Kw	9%
10	【環境】地域循環共生圏の構築と森づくり	小田原の森里川海に触れる体験をした都市住民の割合	2018年度 8.9 %	2022年 データなし			2024年 16 %	-

## (3) SDGs未来都市計画推進のKPI達成に係る評価及び課題等

<(1)-No.2、(2)-No.6>【観光客消費額】や、歴史・文化資源の魅力向上による交流促進のKPI【小田原城天守閣・歴史的風致形成建造物・観光交流センターの年間来場者数】についても目標達成は順調に進捗しており、新型コロナウイルス感染症による影響が想定よりも回復傾向にあることが確認できた。

<(1)-No.3>【小田原に住みたいと思う人の割合（市民意識調査）】は、2023年度以降も調査を実施して数値を確認し続けていく。今後もソフト・ハードの両面から魅力的なまちづくりを進めるなど、市民の生活の質が向上するような取組を進めていく。

<(1)-No.4>【CO<sub>2</sub>（二酸化炭素）排出量の削減率（2013年度比）】は、現時点での目標達成度は低いが、2022年度に「気候変動対策推進計画」を策定するとともに、庁内横断的に取組を推進する「ゼロカーボン・環境共生推進本部」の立ち上げ、環境省の脱炭素先行地域に採択されるなど、脱炭素社会の実現に向けた様々な取組に着手している。計画序盤は数値の伸びが小さい事は想定しており、今後の数値向上を目指して引き続き取組を進めていく。

<(2)-No.1、2>三側面統合の取組として位置付けている「現場での学びと実践を循環する『おだわら市民学校』」のKPI【おだわら市民学校修生の担い手実践活動人数】は既に目標を上回っている。また「ポイント循環による『つながりの見える化』SDGs体感事業『おだちゃん』（コミュニティ通貨・ポイントアプリ）」のKPI【SDGs体感事業利用者数（アプリダウンロード者数）】についても目標の達成に向けて順調に進捗している。

<(2)-No.3>【ゼロカーボン・デジタルタウンの進捗】について、2023年度の基本構想策定に向けた準備として、2022年度には、庁内の若手・中堅職員による庁内検討等を実施し、各種情報や課題、基本的な考え方などを整理した。

<(2)-No.8>【子育て環境や支援に満足している保護者の割合】は、5年に1度実施する「本市子ども・子育て支援事業計画」策定に向けたニーズ調査により把握している。次期調査は、2023年12月頃に実施する予定である。

<(2)-No.10>【小田原の森里川海に触れる体験をした都市住民の割合】は、民間企業と協働で調査を実施するものであり、次回調査時期は未定である。